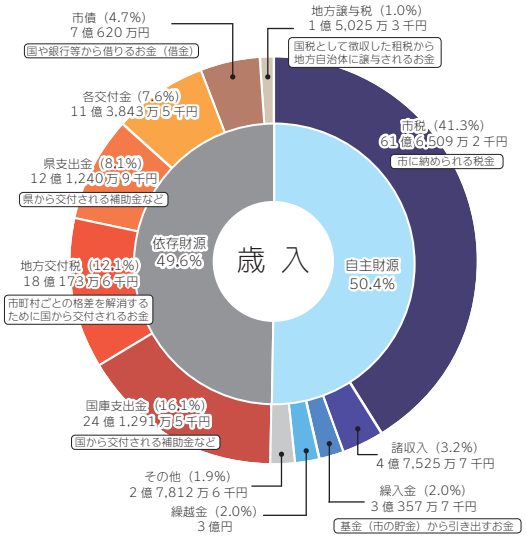
令和2年度 当初予算

令和２年度予算案が３月定例市議会で可決されました。今回は、予算の概要などについてお知らせします。なお、市公式ホームページで「当初予算の概要」と「予算書」を見ることができます。
問財政課　☎（93）1115

一般会計予算　149 億 4,400 万円

前年度比　5.0％増



概要（前年度との比較）

歳入

▶市税は、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増などにより、3,965 万 5 千円増（0.6%増）
▶各交付金は、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の増などにより、1 億 4,738 万 5 千円増（14.9%増）
▶国庫支出金は、子育てのための施設等利用給付交付金、保育所運営費負担金の増などにより、1 億 6,052 万 9 千円増（7.1%増）
▶市債は、八富成田斎場維持管理事業債の増などにより、3,380 万円増（5.0%増）

歳出

▶総務費は、基金事業や総務管理事業の増などにより、2 億 9,305 万 2 千円増（17.4%増）
▶衛生費は、八富成田斎場維持管理事業や廃棄物処理事業の増などにより、8,062 万円増（6.9%増）
▶商工費は、企業誘致事業や商工総務事業の増などにより、866 万 6 千円増（6.2%増）
▶消防費は、消防本部庁舎改修事業や消防通信管理事業の減などにより、1 億 2,007 万 6 千円減（14.9%減）

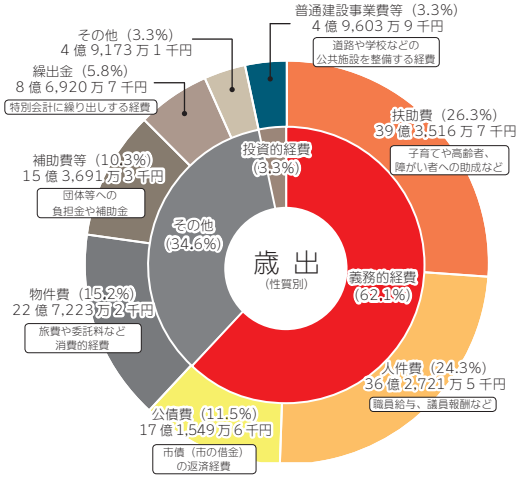
1 年間の市民 1 人あたり予算

297,588円

令和２年２月 29 日現在の人口 50,217 人で計算

総務費 39,460 円 (13.2%) 19 億 8,155 万 9 千円	民生費 123,462 円 (41.5%) 61 億 9,987 万 8 千円	衛生費 24,950 円 (8.4%) 12 億 5,294 万 4 千円
農林水産業費 5,282 円 (1.8%) 2 億 6,522 万 7 千円	土木費 22,265 円 (7.5%) 11 億 1,809 万 8 千円	消防費 13,677 円 (4.6%) 6 億 8,680 万 9 千円
教育費 27,264 円 (9.1%) 13 億 6,911 万 3 千円	公債費 34,162 円 (11.5%) 17 億 1,549 万 6 千円	その他 7,066 円 (2.4%) 3 億 5,487 万 6 千円

※下段の金額は目的別予算額



特別会計

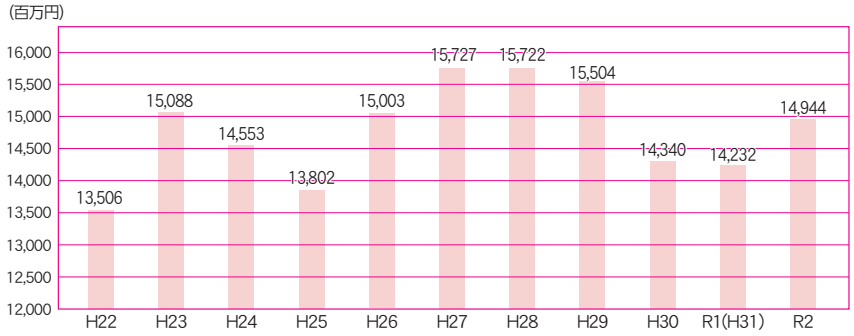
会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	57 億 4,039 万円	△0.7%
介護保険	26 億 8,021 万 3 千円	1.8%
後期高齢者医療	4 億 9,417 万 9 千円	18.1%
合　計	89 億 1,478 万 2 千円	0.9%

企業会計

会計名	予算額	前年度比
水道事業	14 億 2,412 万 7 千円	0.4%
下水道事業	12 億 5,685 万 5 千円	5.0%
合　計	26 億 8,098 万 2 千円	—

財政状況と取り組みについて

一般会計当初予算規模の推移



平成 20 年代に施設の老朽化などから、大規模な投資事業を展開したことなどにより、当初予算規模は平成 27 年度には過去最大規模となりました。
また、近年ではその大規模な投資事業をしたことにより、市債の返済経費が高止まりの状況となり、社会保障関連経費は、少子高齢化の進展や各種制度の改変などにより、財政需要は増加し続ける一方、事業の継続性の確保や多様化する行政ニーズに対応するため、財政調整基金の繰入（貯金の取崩し）に依存した状況が続いています。
さらに近年では、頻発する大規模自然災害や新型病原菌の発生などの備えも望まれています。そのような状況を踏まえ、令和２年度予算編成では、課題を抽出し状況改善のため対応に取り組んでいます。

一般会計当初予算規模の推移からみる課題と対応策

▼課　題　○市債及び財政調整基金繰入金に依存した予算
事業を展開するにあたり、市債や財政調整基金繰入金といった「借金」や「貯金」に財源を依存している状態が続いてきました。

○義務的経費の増加
社会保障関連経費などについて、毎年度大きく増加していることに加え、市債を発行してきたことから、毎年度の償還金が増大してきました。

▼対応策　○「歳入に見合った歳出」構造への転換
事業の選定については、優先度などを十分に見極めるとともに、財源としての市債の発行額を減らして、市債現在高の抑制を図りました。

○事業の見直しなどによる歳出の削減
限りある財源を有効活用するため、実施する事業についても内容などの見直しにより歳出の削減に努めました。また、経常的に支出される経費についても削減に努めました。

○歳入拡大に向けた歳入改革の強化
新たな財源確保を図るため、市街化区域内の用途地域について見直しを進めています。

これまでに行っている具体的な取り組み例

○市長、副市長、教育長の給与の減額
→年間 426 万円の減額
○富里市定員適正化計画による職員の採用
→職員数 23 人減（短時間勤務含む）
平成 27 年 4 月 1 日：476 人
↓
令和 2 年 4 月 1 日：453 人
○市の負担が大きい事業を中心とした、事業の見直しによる経費削減
○市債発行上限額２億５，０００万円以下（臨時財政対策債を除く）に抑制
○災害の発生に備えるなど、各種基金に総額約３億 7,000 万円を積立

安心・安全な暮らしを守るために

市債の返済経費の高止まりや高齢化の進展などによる社会保障関連経費の増加が見込まれるとともに、市の発展とともに整備した道路や学校などの老朽化への対応が求められることから、引続き歳入に見合った歳出構造への転換を図り、健全な財政運営による持続可能なまちづくりを目指してまいります。